

平成13年6月期 決算短信

平成13年8月13日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

上場取引所(所属部) 大阪(ナガサキ・ジャパニオン市場)

コード番号 7707

本社所在地 千葉県松戸市上本郷88

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

TEL (047) 303 - 4800

氏名 秋本 淳

決算取締役会開催日 平成13年8月13日

定時株主総会開催日 平成13年9月13日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1 13年6月期の業績(平成12年7月1日 ~ 平成13年6月30日)

(1)経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年6月期	1,643(7.4)	239(-)	287(-)
12年6月期	1,530(19.5)	103(-)	133(-)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本率	総資本率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年6月期	292(-)	37,876.71	-	38.4	13.5	17.5
12年6月期	136(-)	72,662.81	-	-	9.5	8.7

(注) 1 期中平均株式数 13年6月期 7,711株 12年6月期 1,877株

2 会計処理の方法の変更 無

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年6月期	-	-	-	-	-	-
12年6月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月期	2,714	1,419	52.3	169,533.83
12年6月期	1,547	101	6.6	27,562.07

(注) 期末発行済株式数 13年6月期 8,374株 12年6月期 3,687株

(無額面株式 一単位の株式数 1株)

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月期	296	520	1,535	1,014
12年6月期	475	34	618	295

1 企業集団の状況

該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。また、当社は顧客層を日本に限定することなく、世界をマーケットとして、「バイオ、DNA、遺伝子関連」をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えています。

このような研究開発を行いつつ営業展開を図るための戦略として、当社は以下の2点が重要であると考えております。

研究機関、大学等から受注する研究開発要素の高い特注機に代表される少量生産の機器については、自社の技術ノウハウの取得、及び今後の事業展開に際し重要な情報を獲得できる絶好の機会であると位置づけ、自社の直接販売ルートで開発・販売を行う。

製薬会社、化学メーカー向け等の、試薬キットを利用するための自動化装置については、積極的に業務提携を行い、ターゲットとする分野を選別し競合を防ぎながら、OEM契約による大量生産販売を行う。

当社は、これらの販売形態を両輪として、業界内の様々な分野に深く浸透しながら、事業規模を拡大していく方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子関連業界は市場拡大期にあり、当社としても引き続き研究開発投資を行っていく必要があること、更に当社の主力製品であるDNA自動抽出装置は、量産化して間もないことから、未だ多くの資金を必要としております。よって当社は、当面の間は内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術を利用したDNA自動抽出装置につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、軌道に乗り始めてきました。この装置の市場は草創期であり、今後も拡大が十分に期待でき、これから2~3年で世界的なグローバル・スタンダードを獲得するための競争が行われるものと予想しています。当社は、ナスダック・ジャパン市場へ上場したことにより調達した資金を活用した本格的なグローバル展開を行う体制を作るため、平成13年7月、米国およびドイツに100%出資による子会社を設立致しました。今後は海外での販売活動も当社主体で実施していく方針です。

また、将来的な遺伝子関連業界を見据え、研究開発活動に一層力を入れてまいります。主要な開発テーマとしましては、以下のものがあります。

DNA自動抽出装置の多機種化（ハイスループット、大容量検体など）

糸状の新型DNAチップ（Bio-Strand）とその測定装置の開発

ビーズ型DNAチップ（蛍光バーコードビーズ）とその測定装置の開発

遺伝子増幅法であるPCR法の高速度化技術（Swing-PCR）の開発

磁性ビーズを利用した全自動SNPs測定装置（MagSNiPer）の開発

当社はDNAの抽出分野に留まるのではなく、DNAチップや遺伝子増幅技術の自社開発に挑戦し、抽出から測定に至る一貫した自動化装置の開発を行います。事業化にあたっては、当社の基本方針に沿って、自社販売を行う一方、OEM販売も行う方針です。OEM業務提携に関しては非独占的な契約を締結し、複数のバイオ関連企業とのアライアンスを模索していきます。こうした活動により、数年後には、遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業となるべく邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

遺伝子関連業界のマーケットの中心は米国、欧州にあります。当社も海外OEM先を通じた輸出が先行する事業展開となっております。当社自身も海外での本格的な事業展開を推進する目的から、平成13年7月に米国に2ヶ所、ドイツに1ヶ所ずつ100%子会社を設立致しました。今後、これら3子会社を通じて欧米での積極的な顧客開拓を展開し、将来的には現地生産体制の構築も視野に入れて事業展開を行ってまいります。

また、当社はこれまで、事業規模に見合った小規模な体制で会社運営を行ってまいりましたが、今後の事業拡大に備えた人員を確保して管理体制を充実させていく必要があるものと考えており、その体制作りに取り組んでまいります。

3 経営成績

当期におけるわが国経済は、金融機関の不良債権の最終処理が未だなされていないことおよび企業の構造改革が現実になったことから景況に低迷感が強まっております。更に株価の下落、個人消費の低迷、米国経済の減速等の要素も加わり、わが国経済は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

こうした状況の下、今後の発展が期待される遺伝子関連業界を概観すると、国内企業はゲノム構造解析の分野で欧米に遅れをとりましたが、SNP解析、プロテオーム解析、ゲノム創薬あるいは遺伝子による臨床検査等のポストゲノムの分野で巻き返しを図るべく活動が活発化してきた1年でありました。今後、それらの各分野において、世界規模の競争あるいはアライアンス等の事業展開がますます進められていくものと予想されます。

さて、当社におきましては、平成13年2月に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ株式を上場し、世界市場進出への足がかりを得ることができました。また、従来からの懸案事項であった本社機能の分散化の問題につきましても、千葉県松戸市に新本社社屋を取得し、機能を集約したうえ会社運営の効率化を図っております。

営業面では、前期に引き続きDNA自動抽出装置の販売拡大に注力するとともに、大学や経済産業省などの公的研究機関向けの自動化システムの受託開発に注力致しました。その結果、売上高は1,643百万円（前期比7.4%増）を計上致しました。

一方で、研究開発活動としては、様々なニーズに対応するべく、ハイスループットタイプ（大量処置）や大容量検体に対応した抽出装置の開発など、DNA自動抽出装置の多機種化を進めております。また、数年後の事業展開を見据えて、抽出から解析に至るまでの一貫自動化装置の開発を視野に入れ、ビーズ型DNAチップである「蛍光バーコードビーズ」およびそれを利用した測定装置の開発に注力致しました。

これらの研究開発活動により開発費として203百万円（前期比48.0%増）を費用計上した他、ナスダック・ジャパン市場への上場に伴う費用や新社屋への移転費用などの要因が重なり、経常損失は287百万円、当期損失は292百万円と赤字計上となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置

Roche Diagnostics GmbHをはじめとして各OEM製品が順調な出荷を見せたことから、今期の販売台数は241台（前期は142台）と大幅な増加となりました。しかしながら、今期は高額な大型機種の出荷が無く、大学や病院に付属する研究所向けの中小型機種が主体であったことから、販売単価の低下を招き、売上高695百万円（前期比0.5%増）と若干の増加に止まりました。

また、新たなOEM先として、平成12年10月にスウェーデンのMagnetic Biosolutions Sweden ABと契約を締結し、OEM契約先は5社となっております。

その他理化学機器

遺伝子関連業界における設備投資が本格化してきております。今期については、経済産業省の製品評価技術基盤機構向けゲノム解析システム自動化ラインのシステム開発受託や新エネルギー・産業技術総合開発機構から財団法人バイオ産業情報化コンソーシアムを通じた委託開発事業として徳島大学のゲノム機能研究センターおよび産業技術総合研究所との共同開発実施による開発売上などが大きく寄与し、売上高425百万円（前期比52.8%増）となりました。

その他（製品）

自社加工のプラスチック消耗品および装置メンテナンスを中心に売上高205百万円（前期比18.4%減）となりました。臨床検査センター向けに販売していた消耗品の内、粗利率の低かった一部の製品の取扱いを平成13年1月から停止したことが影響し、売上高の減少を招きました。

プラスチック消耗品（商品）

装置販売に伴い、それに付随するプラスチック消耗品の売上も増加しており、売上高316百万円（前期比3.1%増）となりました。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成13年6月30日現在)		第15期 (平成12年6月30日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			(%)		(%)	
流動資産						
1. 現金及び預金	*1、2	1,082,183		373,412		708,771
2. 受取手形		48,686		15,762		32,924
3. 売掛金		287,699		229,086		58,612
4. 商品		12,376		9,230		3,145
5. 製品		156,139		239,614		83,474
6. 原材料		6,212		3,476		2,735
7. 仕掛品		88,156		152,785		64,629
8. 貯蔵品		3,113		2,319		794
9. 前渡金		7,350		-		7,350
10. 前払費用		13,325		3,273		10,052
11. 繰延税金資産		-		2,188		2,188
12. 未収還付消費税等		35,341		40,161		4,820
13. その他		3,892		606		3,285
14. 貸倒引当金		92		97		4
流動資産合計		1,744,385	64.3	1,071,820	69.2	672,564

(単位：千円)

期 別 科 目	第16期 (平成13年6月30日現在)		第15期 (平成12年6月30日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
固定資産		(%)		(%)		
1.有形固定資産						
(1)建物 * 1	386,944		172,508			
減価償却累計額	60,835	326,109	52,499	120,008	206,101	
(2)構築物	1,676		1,676			
減価償却累計額	588	1,087	408	1,267	180	
(3)機械及び装置 * 1	150,005		146,527			
減価償却累計額	93,787	56,218	79,379	67,147	10,929	
(4)車両運搬具	8,255		4,013			
減価償却累計額	2,250	6,005	1,567	2,445	3,559	
(5)工具器具及び備品	81,180		48,736			
減価償却累計額	44,708	36,471	32,390	16,345	20,125	
(6)土地 * 1		497,447		224,916	272,530	
有形固定資産合計		923,339	34.0	432,132	27.9	491,206
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		241		338	96	
(2)その他		910		910	-	
無形固定資産合計		1,152	0.0	1,248	0.1	96
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 * 1		25,826		25,821	5	
(2)出資金		720		720	-	
(3)長期前払費用		152		439	287	
(4)その他		18,812		15,384	3,428	
投資その他の資産合計		45,510	1.7	42,364	2.7	3,146
固定資産合計		970,002	35.7	475,746	30.7	494,256
繰延資産						
1.社債発行差金		-		226	226	
繰延資産合計		-	-	226	0.0	226
資産合計		2,714,388	100.0	1,547,793	100.0	1,166,594

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成13年6月30日現在)		第15期 (平成12年6月30日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			(%)		(%)	
流動負債						
1. 買掛金	* 2	161,339		227,088		65,748
2. 短期借入金	* 1	66,000		379,826		313,826
3. 一年内返済予定の 長期借入金	* 1	124,545		201,941		77,395
4. 一年内償還予定の 新株引受権付社債		-		28,750		28,750
5. 未払金	* 2	32,977		34,220		1,243
6. 未払費用		428		1,215		786
7. 未払法人税等		2,850		870		1,980
8. 前受金		-		6,982		6,982
9. 預り金		5,903		1,544		4,359
10. 賞与引当金		2,020		11,644		9,624
11. その他		599		-		599
流動負債合計		396,664	14.6	894,082	57.8	497,418
固定負債						
1. 新株引受権付社債		-		28,750		28,750
2. 長期借入金	* 1	897,963		523,339		374,623
3. 繰延税金負債		84		-		84
固定負債合計		898,048	33.1	552,089	35.7	345,958
負債合計		1,294,712	47.7	1,446,172	93.4	151,460
(資本の部)						
資本金	* 3	862,003	31.8	309,500	20.0	552,503
資本準備金		1,328,025	48.9	270,525	17.5	1,057,500
欠損金						
1. 当期未処理損失		770,470		478,403		292,067
欠損金合計		770,470	28.4	478,403	30.9	292,067
その他有価証券評価差 額金		118	0.0	-	-	118
資本合計		1,419,676	52.3	101,621	6.6	1,318,054
負債・資本合計		2,714,388	100.0	1,547,793	100.0	1,166,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第16期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕			第15期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕			増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
売上高							
1. 製品売上高	1,326,811		1,222,801			104,009	
2. 商品売上高	316,884	1,643,695	307,385	1,530,187	100.0	9,498	
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高	239,614		129,947			109,667	
(2) 当期製品製造原価	934,459		1,024,499			90,040	
合計	1,174,074		1,154,447			19,626	
(3) 期末製品棚卸高	156,139		239,614			83,474	
製品売上原価	1,017,934		914,832			103,101	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高	9,230		4,164			5,065	
(2) 当期商品仕入高	246,715		279,698			32,982	
合計	255,946		283,862			27,916	
(3) 期末商品棚卸高	12,376		9,230			3,145	
商品売上原価	243,569	1,261,504	274,632	1,189,464	77.7	31,062	
売上総利益		382,191		340,722	22.3	41,469	

(単位：千円)

科 目	第16期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		第15期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
販売費及び一般管理費 * 1					
1. 広告宣伝費	21,409		8,543		12,865
2. 荷造運賃	39,777		47,010		7,233
3. 役員報酬	76,562		64,026		12,535
4. 給与手当	66,397		50,134		16,263
5. 賞与	1,594		-		1,594
6. 賞与引当金繰入額	10,423		9,494		928
7. 法定福利費	18,123		14,388		3,734
8. 賃借料	21,878		17,330		4,548
9. 減価償却費	11,001		9,750		1,251
10. 旅費交通費	18,482		18,199		282
11. 通信費	6,884		9,421		2,536
12. 支払手数料	49,098		17,074		32,023
13. 開発費	203,055		137,201		65,853
14. その他	76,686	621,374	42,081	444,656	34,605
営業損失		239,183		103,934	135,249
営業外収益					
1. 受取利息	1,533		792		740
2. 受取配当金	505		84		421
3. 福利厚生積立金解約返戻金	-		2,914		2,914
4. 保険解約返戻金	6,886		-		6,700
5. その他	1,067	9,992	223	4,015	1,030
営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	-		26,755		26,755
2. 支払利息	32,681		-		32,681
3. 社債利息	1,152		4,782		3,630
4. 社債発行差金償却	825		344		481
5. 新株発行費	20,137		59		20,077
6. 社債発行費	250		-		250
7. 貸倒損失	-		310		310
8. その他	2,995	58,041	1,030	33,282	1,924
経常損失		287,232		133,201	154,030

(単位：千円)

科 目	第16期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		構 成 比	第15期 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕		構 成 比	増 減 (は減)
	金 額	金 額		金 額	金 額		
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益	198			-			198
2. 貸倒引当金戻入益	4	202	0.0	-	-	-	4
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	-	-		4,504	4,504	0.3	4,504
税引前当期純損失		287,029	17.5		137,706	9.0	149,323
法人税、住民税及び 事業税	2,850			870			
法人税等調整額	2,188	5,038	0.3	2,188	1,318	0.1	
当期純損失		292,067	17.8		136,388	8.9	155,679
前期繰越損失		478,403			342,015		136,388
当期未処理損失		770,470			478,403		292,067

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第16期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		第15期 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
材料費	59,767	5.7	98,097	8.0	38,330
人件費	97,958	9.4	86,006	7.0	11,951
外注費	821,558	78.8	1,000,237	81.3	178,679
経費 * 1	63,049	6.0	45,599	3.7	17,449
当期総製造費用	1,042,334	100.0	1,229,942	100.0	187,607
期首仕掛品棚卸高	152,785		2,940		149,845
合計	1,195,119		1,232,882		37,762
期末仕掛品棚卸高	88,156		152,785		64,629
他勘定振替高 * 2	172,503		55,596		116,907
当期製品製造原価	934,459		1,024,499		90,040

第16期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	第15期 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕																																										
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>9,670</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,003</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>8,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>19,703</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,049</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	9,670	千円	賃借料	3,003		減価償却費	21,795		旅費交通費	8,021		消耗品費	19,703		その他	855		計	63,049		<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>6,291</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,965</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10,028</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,599</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	6,291	千円	賃借料	3,000		減価償却費	17,965		旅費交通費	7,614		消耗品費	10,028		その他	700		計	45,599	
運賃	9,670	千円																																									
賃借料	3,003																																										
減価償却費	21,795																																										
旅費交通費	8,021																																										
消耗品費	19,703																																										
その他	855																																										
計	63,049																																										
運賃	6,291	千円																																									
賃借料	3,000																																										
減価償却費	17,965																																										
旅費交通費	7,614																																										
消耗品費	10,028																																										
その他	700																																										
計	45,599																																										
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発費への振替高</td> <td>172,503</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,503</td> <td>千円</td> </tr> </table>	開発費への振替高	172,503	千円	計	172,503	千円	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>開発費への振替高</td> <td>55,596</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,596</td> <td>千円</td> </tr> </table>	開発費への振替高	55,596	千円	計	55,596	千円																														
開発費への振替高	172,503	千円																																									
計	172,503	千円																																									
開発費への振替高	55,596	千円																																									
計	55,596	千円																																									

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第15期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		287,029	137,706	149,323
減価償却費		36,057	28,195	7,862
引当金の増加額		9,628	2,848	12,476
受取利息及び受取配当金		2,039	876	1,162
支払利息		33,833	24,666	9,167
社債発行差金償却		825	-	825
投資有価証券評価損		438	4,504	4,066
売上債権の減少額		91,536	126,095	217,631
棚卸資産の増加額		141,428	266,142	407,570
その他流動資産の増加額		11,813	37,273	25,460
仕入債務の減少額		65,748	212,550	146,802
その他流動負債の増加額		5,389	18,278	23,667
小計		260,603	449,961	189,358
利息及び配当金の受取額		2,039	876	1,162
利息の支払額		36,858	26,349	10,509
法人税等の支払額		870	290	580
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,292	475,724	179,432

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第15期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		61,210	42,660	18,550
定期預金の払戻による収入		71,814	71,334	480
有形固定資産の取得による支出		527,151	35,677	491,474
無形固定資産の取得による支出		16	409	393
投資有価証券の売却による収入		20,032	-	20,032
投資有価証券の取得による支出		20,272	23,646	3,373
出資金の取得による支出		-	20	20
その他投資取得による支出		3,428	3,584	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		520,231	34,663	485,568
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		720,000	725,000	5,000
短期借入金の返済による支出		1,033,826	428,174	605,652
新株引受権付社債の発行による収入		59,900	-	59,900
新株引受権付社債の償還による支出		117,400	51,250	66,150
長期借入れによる収入		1,462,226	177,000	1,285,226
長期借入金の返済による支出		1,164,998	107,938	1,057,060
株式の発行による収入		1,610,003	304,300	1,305,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,535,905	618,937	916,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	22	17
現金及び現金同等物の増加額		719,376	108,527	610,849
現金及び現金同等物の期首残高		295,081	186,554	108,527
現金及び現金同等物の期末残高		1,014,457	295,081	719,376

(4) 損失処理案

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 株主総会承認日 (平成13年9月13日)	第15期 株主総会承認日 (平成13年1月31日)	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処理損失		770,470	478,403	292,738
次期繰越損失		770,470	478,403	292,738

(注) 第15期の「株主総会承認日」は、臨時株主総会の開催により再承認された年月日であり、当初の第15期の承認年月日は、平成12年9月25日、第16期の承認予定年月日は平成13年9月13日であります。

重要な会計方針

項目	第16期 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年 6月30日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>移動平均法による原価法を採用しており ます。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用可能期間(5年) による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 借入金の保証料であり、借入金の返済額に応じて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く) については、法人税法に定める定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	第16期 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年 6月30日 〕
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成13年2月28日付一般募集による新株方式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年2月28日付一般募集による新株発行に際し、募集価額と引受価額との差額は140,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は140,000千円少なく計上され、また経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 社債の償還日までの期間内において均等償却しております。</p> <p>(4) 開発費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>(3) 社債発行差金 同 左</p> <p>(4) 開発費 同 左</p>

項目	第16期 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年 6月30日 〕
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第16期 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年 7月 1日 〕 〔 至 平成12年 6月30日 〕
	荷造運賃は前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高くなったため当期より独立科目で掲記することにいたしました。 なお前期の「その他」に含まれている荷造運賃は7,945千円であります。

追加情報

<p style="text-align: center;">第16期 〔 自 平成12年7月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第15期 〔 自 平成11年7月1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失は438千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,188千円(流動資産2,188千円)が新たに計上されるとともに、当期純損失、当期末処理損失は2,188千円少なく計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前事業年度まで「販売費及び一般管理費」として計上していた自社利用のソフトウェアの一部については、「研究開発費等にかかる会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき当事業年度から無形固定資産のソフトウェアに計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失、税引前当期純損失については、それぞれ338千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成13年6月30日現在)			第15期 (平成12年6月30日現在)		
* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
定期預金		16,521千円	建物		117,894千円
建物		317,679千円	土地		224,916千円
機械及び装置		39,843千円	投資有価証券		2,175千円
土地		497,447千円	計		344,986千円
投資有価証券		2,153千円			
計		873,645千円			
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金		10,000千円	一年内返済予定の長期借入金		107,110千円
一年内返済予定の長期借入金		54,181千円	長期借入金		190,142千円
長期借入金		732,797千円	計		297,252千円
計		796,979千円			
* 2 外貨建資産及び負債の主たる内容は次のとおりであります。			* 2 外貨建資産及び負債の主たる内容は次のとおりであります。		
科目	外貨額 (US\$)	貸借対照表計上額 (千円)	科目	外貨額 (US\$)	貸借対照表計上額 (千円)
現金及び預金	13,576	1,690	現金及び預金	16,536	1,744
買掛金	8,130	1,012	未払金	18,258	1,926
* 3 会社が発行する株式の総数 14,312株 発行済株式の総数 8,374株			* 3 会社が発行する株式の総数 14,312株 発行済株式の総数 3,687株		

(損益計算書関係)

第16期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕		第15期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕	
* 1 研究開発費の総額		* 1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	203,055千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	137,201千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 〔 自 平成12年7月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年7月1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,082,183	現金及び預金勘定 373,412
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>67,725</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>78,330</u>
現金及び現金同等物 <u>1,014,457</u>	現金及び現金同等物 <u>295,081</u>
2. 重要な非資金取引の内容(平成13年6月30日現在)	2. 重要な非資金取引の内容(平成12年6月30日現在)
	(千円)
	転換社債の転換による資本金増加額 27,125
	転換社債の転換による資本準備金増加額 <u>27,125</u>
	転換による転換社債減少額 <u>54,250</u>

(リース取引関係)

第16期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>1,747</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,600</td> <td>2,640</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,794</td> <td>4,387</td> <td>3,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	1,747	2,446	工具器具及び備品	3,600	2,640	960	合計	7,794	4,387	3,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,194</td> <td>349</td> <td>3,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,181</td> <td>2,787</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,375</td> <td>3,137</td> <td>5,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	349	3,844	工具器具及び備品	4,181	2,787	1,393	合計	8,375	3,137	5,238
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	4,194	1,747	2,446																														
工具器具及び備品	3,600	2,640	960																														
合計	7,794	4,387	3,406																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	4,194	349	3,844																														
工具器具及び備品	4,181	2,787	1,393																														
合計	8,375	3,137	5,238																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,406千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,118千円	1年超	1,288千円	合計	3,406千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,234千円	1年超	3,004千円	合計	5,238千円																				
1年内	2,118千円																																
1年超	1,288千円																																
合計	3,406千円																																
1年内	2,234千円																																
1年超	3,004千円																																
合計	5,238千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,814千円	減価償却費相当額	2,814千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,185千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,185千円	減価償却費相当額	1,185千円																								
支払リース料	2,814千円																																
減価償却費相当額	2,814千円																																
支払リース料	1,185千円																																
減価償却費相当額	1,185千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第16期における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第16期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	前年同期比(%)
DNA自動抽出装置	421,900	72.1
その他理化学機器	359,118	167.6
その他	153,441	68.0
合計	934,459	91.2

- (注) 1.上記金額は当期製品製造原価によっております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として246,715千円があります。

(2) 受注状況

当社製品は、受注生産を基本としております。第16期における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		第16期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日			
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製品	DNA自動抽出装置	722,810	101.1	257,333	111.6
	その他理化学機器	345,191	80.7	85,730	51.8
	その他	205,795	81.6	-	-
商品	プラスチック消耗品	316,884	103.1	-	-
	合計	1,590,682	93.4	343,063	86.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第16期における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		第16期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	前年同期比(%)
製品	DNA自動抽出装置	695,968	100.5
	その他理化学機器	425,046	152.8
	その他	205,795	81.6
商品	プラスチック消耗品	316,884	103.1
	合計	1,643,695	107.4

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.第16期における主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

区 分	第16期 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕		第15期 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕	
		割合 (%)		割合 (%)
ドイツ	546,528	70.9	545,603	90.2
ノルウェー	173,878	22.5	28,360	4.7
米国	25,787	3.3	23,683	3.9
スウェーデン	25,242	3.3	7,134	1.2
合 計	771,436 (46.9%)	100.0	604,782 (39.5%)	100.0

3.主な相手別先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第16期 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕		第15期 〔自平成11年7月1日 至平成12年6月30日〕	
		売上高 比率 (%)		売上高 比率 (%)
Roche Diagnostics GmbH	546,528	33.2	545,603	35.7
(株)ラボ	223,776	13.6	81,760	5.3
Genovision AS	173,878	10.6	28,360	1.9
(株)エスアールエル	134,009	8.2	177,451	11.6
ロシュ・ダイアグノスティックス(株)	86,881	5.3	276,841	18.1

6 有価証券の時価等

第 16 期（平成 13 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,369	1,573	203
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,369	1,573	203
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	806	580	226
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,000	19,787	212
	小計	20,806	20,367	438
合計		22,175	20,367	234

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20,032		0

3. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,586
株式累積投資	300

第15期（平成12年6月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類	第15期（平成12年6月30日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	2,175	2,175	-
債券	-	-	-
その他	20,000	20,018	18
小計	22,175	22,193	18
合計	22,175	22,193	18

（注） 1．時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,586 千円

株式累積投資 60 千円

7 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

<p style="text-align: center;">第16期 〔 自 平成12年7月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第15期 〔 自 平成11年7月1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕</p>
<p>当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。</p>	<p>当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。</p>

8 税効果会計関係

(単位：千円)

第16期 〔 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日 〕
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 第16期(平成13年6月30日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 244,696</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 843</p> <p>投資有価証券評価損否認 182</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 245,722</p> <p>評価性引当額 245,722</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 0</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 84</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 84</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 84</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 第15期(平成12年6月30日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 141,040</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 2,188</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 143,229</p> <p>評価性引当額 141,040</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,188</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。</p>

9 持分法損益等

第16期 [自 平成12年7月1日] [至 平成13年6月30日]	第15期 [自 平成11年7月1日] [至 平成12年6月30日]
該当事項はありません。	該当事項はありません。

10 関連当事者との取引

第16期（自平成12年7月1日 至平成13年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業 上の関係				
役員兼個人 主要株主	田島 秀二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.90%	-	-	当社借入債務の保証 (注2)	-	短期借入金	66,000
									-	一年内返済 予定の長期 借入金	129,545
									-	長期借入金	897,963

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、保証料の支払いは生じておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第 15 期（自平成 11 年 7 月 1 日 至平成 12 年 6 月 30 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業 上の関係				
役員兼個人 主要株主	田島 秀二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 38.95%	-	-	当社借入債 務の保証 (注2)	-	短期借入金	379,826
									-	一年内償還 予定の新株 引受権付社 債	28,750
									-	新株引受権 付社債	28,750
									-	一年内返済 予定の長期 借入金	201,941
									-	長期借入金	523,339
役員	高橋 達雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.46%	-	-	当社借入債 務の保証 (注2)	-	一年内返済 予定の長期 借入金	14,994
									-	長期借入金	39,830
役員	井原 興作	-	3,000	有限会社井 原合成代表 取締役	(被所有) 直接 0.65%	-	-	当社製品の加 工及び商品の 仕入(注3)	144,038	買掛金	27,964

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、保証料の支払いは生じておりません。なお、一年内返済予定の長期借入金 14,994 千円、長期借入金 39,830 千円に対する高橋達雄の債務保証は平成 12 年 12 月 31 日までにすべて解消されております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の加工及び商品の仕入については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に決定しております。なお、井原興作は平成 12 年 9 月 25 日をもって、任期満了に伴い取締役を退任しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

1 1 1 株当たり情報

第16期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	第15期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕
1株当たり純資産額 169,533.83円	1株当たり純資産額 27,562.07円
1株当たり当期純損失 37,876.71円	1株当たり当期純損失 72,662.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当期純損失が発生しており、また当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

1 2 重要な後発事象

第16期 〔 自 平成12年7月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	第15期 〔 自 平成11年7月1日 〕 〔 至 平成12年6月30日 〕
<p>1. 当社は平成13年6月1日開催の取締役会で、米国における当社製品の販売活動等を行う現地法人を設立することを決議し、平成13年7月2日に設立致しました。</p> <p>現地法人の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 PSS BiO Instruments, Inc.</p> <p>(2) 事業目的 当社製品に関する新たな OEM 先・アライアンス先の開拓、大学・研究機関などへの営業開拓活動、製品展示会への積極的参加、諸々の学術交流推進等</p> <p>(3) 資本金 100万米ドル(邦貨額 約1億円)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%</p> <p>(5) 所在地 米国 カリフォルニア州</p> <p>2. 当社は平成13年6月1日開催の取締役会で、米国において新型 DNA チップの研究開発と製品化等を行う現地法人を設立することを決議し、平成13年7月13日に設立致しました。</p> <p>現地法人の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 Bio Strand, Inc.</p> <p>(2) 事業目的 新型 DNA チップの概念であるバイオストランド技術に係る研究開発と製品化等</p> <p>(3) 資本金 100万米ドル(邦貨額 約1億円)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%</p> <p>(5) 所在地 米国 カリフォルニア州</p> <p>3. 当社は平成13年6月1日開催の取締役会で、欧州において当社製品の販売活動等を行う現地法人を設立することを決議し、平成13年7月25日に設立致しました。</p> <p>現地法人の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 Precision System Science Europe GmbH</p> <p>(2) 事業目的 当社製品に関する新たな OEM 先・アライアンス先の開拓、大学・研究機関などへの営業開拓活動、既存の OEM 先との連携強化、カスタマーサポートの強化、製品展示会への積極的参加、諸々の学術交流推進等</p> <p>(3) 資本金 100万ユーロ(邦貨額 約1億円)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%</p> <p>(5) 所在地 ドイツ マイニンツ市</p>	

13 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補(株主総会予定日 平成 13 年 9 月 13 日)

たかはし まさあき
高橋 正明

(3) 監査役の異動

新任監査役候補(株主総会予定日 平成 13 年 9 月 13 日)

まつの たくや
松野 卓也
すずき ひろやす
鈴木 啓靖

以上